

- 問1 太平洋戦争の引き金となった、アメリカが実施した経済制裁を何という？
- 問2 1940年、日中戦争の長期化に伴い、既存の政党を解散して国民を戦争に協力させるために作られた組織を何という？
- 問3 ファシズム体制下のドイツなどで、景気回復や失業対策として政府が主導して実施した道路や橋などの建設事業を何という？
- 問4 第一次世界大戦後に開かれ、日本の中国進出を国際的に認める動きに対して中国で反発が起きた国際会議を何という？
- 問5 1922年に成立した、当時の世界初の社会主義国家を何という？
- 問6 国家総動員法のもとで、軍事優先のために経済活動や物資を政府が管理・抑制することを何という？
- 問7 ヒトラーが政権掌握後にその効力を停止させ、議会制民主主義を破壊する根拠となった、ドイツの憲法を何という？
- 問8 世界恐慌後のアメリカで、失業対策として政府が主導して道路やダムなどを建設した事業を何という？
- 問9 日中戦争の長期化に伴い、日本に対して欧米諸国が行った経済封鎖などの包囲網を何という？
- 問10 議会が選出した政党の代表が内閣を組織する政治体制を何という？
- 問11 1930年、主力艦に続いて補助艦の保有量まで制限することを決めた条約を何という？
- 問12 世界恐慌からの脱却を目指し、積極的な公共事業などを行ったアメリカ合衆国の大統領は誰？
- 問13 満州事変後の中国東北部における状況を調査するために国際連盟が派遣した団体のことを何という？
- 問14 1929年にアメリカから始まり、世界中に経済的な打撃を与えた現象を何という？
- 問15 日米開戦の直前、日本に対して石油などの禁輸措置を行い、対立を激化させた国はどこ？
- 問16 1931年に柳条湖事件をきっかけとして始まり、日本軍が中国東北部を占領した出来事を何という？
- 問17 1937年、北京郊外の橋で発生し、日中戦争の引き金となった事件を何という？
- 問18 真珠湾攻撃以降の戦争において、日本が敗北し、戦況が劣勢に転じる転換点となった戦いを何という？
- 問19 1927年に銀行の経営不安が広まった際、預金者が一斉に預金を引き出そうと銀行に殺到し、混乱が広がった現象を何という？
- 問20 ニューディール政策を掲げて、世界恐慌からの脱却を図った国はどこ？

答え合わせ・解説

問1	答え 対日石油輸出禁止	日本がフランス領インドシナ北部へ進駐したことを受け、アメリカは日本への石油輸出を全面的に禁止しました。石油資源のほとんどを輸入に頼っていた日本にとって、これは軍事活動を維持できなくなるほどの重大な打撃でした。
問2	答え 大政翼賛会	近衛文麿首相の呼びかけにより、すべての政党が解散して大政翼賛会が結成されました。これにより「挙国一致」の体制が作られ、国民は戦争遂行のために動員されることとなりました。
問3	答え 公共事業	ナチス政権は、大規模な公共事業を強行することで失業者を減らし、国内の景気を強制的に回復させました。特にアウトバーンと呼ばれる高速道路の建設などが有名です。
問4	答え パリ講和会議	1919年に開かれたこの会議には、日本を含む連合国側が参加しました。会議ではドイツに対する賠償問題などが協議されましたが、中国にとって不利な取り決めが維持されたことが、中国国内での激しい民族運動である「五・四運動」を引き起こすきっかけとなりました。
問5	答え ソ連	ソ連は資本主義とは異なる、生産手段を国が所有する社会主義体制をとりました。特に、国家が生産量や資源配分を決定する「計画経済」を導入しました。これにより、世界恐慌の影響をほとんど受けずに、急速な工業化と軍事力の強化を実現しました。
問6	答え 統制経済	統制経済とは、市場での自由な売買を制限し、政府が優先度の高い軍需品の生産を強制的に進める仕組みです。このもとで、米や燃料などの生活必需品は切符制による配給となり、国民の生活は厳しく制限されました。また、工場や労働力も軍事生産のために管理・動員されることとなりました。
問7	答え ワイマール憲法	「ワイマール憲法」は、国民主権や労働者の権利を保障する、当時としては非常に民主的な憲法でした。しかし、ヒトラーは政権を握ると、この憲法が保障する人権や民主的手続きを次々と停止させました。結果として、憲法を空文化させることで一党独裁体制を強固にしました。
問8	答え 公共事業	政府は失業者を救済し、雇用を確保するために、大規模な公共事業を実施しました。ダム建設や道路整備、土地改良などを通じて労働者に賃金を支払うことで、人々の購買力を回復させようとしていました。
問9	答え ABCD包囲網	アメリカ(A)、イギリス(B)、中国(C)、オランダ(D)の頭文字をとって呼ばれます。彼らは日本への石油輸出を停止し、資産を凍結するなど厳しい経済制裁を実施しました。
問10	答え 政党政治	政党政治は、選挙で勝った政党が内閣を組む「政党内閣制」として大正時代に定着しました。原敬内閣以降、首相が政党から選ばれることが慣例となりました。これは民主的な政治の一步として重要でしたが、軍部からの批判も根強く残っていました。
問11	答え ロンドン海軍軍縮条約	1930年にロンドンで調印されたこの条約は、主力艦だけでなく潜水艦や巡洋艦などの「補助艦」まで保有制限の対象としました。当時の濱口雄幸内閣が調印を強行しましたが、軍部の強い反発を招きました。
問12	答え ローズベルト	フランクリン・ローズベルト大統領は、1933年に就任すると「ニューディール政策」を打ち出しました。政府が経済に積極的に介入し、大規模なダム建設などの公共事業で失業者を雇い、労働者の権利保護などを進めました。この政策は、国家が経済活動を調整するという新しい手法でした。
問13	答え リットン調査団	イギリスの外交官リットンを団長とする調査団が派遣され、現地の状況を視察しました。報告書では、満州国の建国を認めず、日本軍の撤退と満州の中国主権を勧告する内容がまとめられました。
問14	答え 世界恐慌	1929年、ニューヨークのウォール街で株価が暴落したことをきっかけに、世界的な大不況が始まりました。アメリカの銀行の破綻や企業の倒産が相次ぎ、その影響はヨーロッパや日本など世界中に波及しました。
問15	答え アメリカ	当時の日本は、産業や軍事活動に不可欠な石油の約8割をアメリカからの輸入に頼っていました。アメリカは日本の軍事行動を抑制するため、輸出制限や石油の禁輸措置を講じました。
問16	答え 満州事変	1931年の柳条湖事件から始まった満州事変は、関東軍による無断の進軍でした。政府が抑制しようとしても軍の暴走は止まらず、満州全域が日本軍によって制圧されました。翌年には清朝の最後の皇帝である溥儀を元首を立て、「満州国」が建国されました。
問17	答え 盧溝橋事件	1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で、演習中だった日本軍の銃声が響き、中国軍との間で小規模な戦闘が勃発しました。この事件をきっかけに、日本政府は現地の軍隊を増派し、紛争は局地的な衝突から日中戦争という本格的な軍事衝突へと拡大していきました。
問18	答え ミッドウェー海戦	1942年6月、ミッドウェー島周辺で日本海軍とアメリカ海軍が激突しました。日本は主力空母4隻を失う壊滅的な打撃を受け、それまでの攻勢から守勢へと追い込まれることになりました。
問19	答え 取り付け騒ぎ	1927年、大蔵大臣の失言が引き金となり、銀行の経営に対する不信感が高まりました。これによって預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが全国で発生し、金融システムが麻痺しました。
問20	答え アメリカ	ルーズベルト大統領が就任し、それまでの「自由放任主義」を改め、政府が経済に積極的に介入する政策を取りました。これがニューディール政策です。アメリカは景気回復と国民の生活防衛を最優先し、銀行管理や農業調整などを通じて構造的な改革を進めました。